EST AVAILABLE COP

1 Int. Cl. Е 04 Ъ

62日本分類 86(4) C 121

99日本国特許庁

①特許出願公告 昭48一1903

40公告 昭和48年(1973)1月20日

発明の数 1

(全3頁)

I

## 

创特 顧 昭43-14622

砂出

顧 昭43(1968)3月8日

砂発明 者安康昭夫

東京都江東区梁川東雲町2の3

同

織部法維

同所

切出 願 人 日東アスピトン株式会社

東京都中央区八重洲6の1

10代 理 人 弁理士 设村成久 外3名

## 図面の簡単な説明

第1図は本発明の密封材の渦巻き状製品の斜視 3 図は本発明の密封材の平板積層品の斜視図であ る。

## 発明の詳細な説明

**建築、土木その他の構造物の継ぎ目の防水、防** 化ピニール等の合成樹脂の弾性スポンジ体に、ア スフアルトゴム等の天然樹脂質、ポリブロピレン、 ボリプタジエン、ポリ醋酸ビニール等の合成樹脂 質を配合した粘性樹脂質物を含覆した密封材が、 広く有効に使用されている。

上配のような密封材は、継目間隙以下の厚さに 圧縮し、その時間的復元履歴を利用して継目間隙 **に挿入し、防水防塵、緩衝等の目的に応じた適当** な圧縮状態で、継目部両壁に弾圧接着せしめられ るものであつて、その圧縮状態からの復元履歴は 30 スポンジ体及び含浸剤の性状、圧縮条件並びに温 度により左右される。

合成樹脂の弾性スポンジ体は、通常内部気孔が 完全に圧扁されて空隙のなくなる状態までの圧縮 即ち平行圧縮限界までは、圧力を去れば瞬時に元 35 帯状の弾性スポンジ体の内部に含受せしめたもの の厚さまで膨張復元するが、その内部気孔に、ア スフアルト、粘性合成樹脂等の含浸剤が存在した

2

場合は、圧縮による排気に従い含浸剤の粘着性並 びに含受剤自体の可塑化応力により、スポンジ自 体の弾発復元力とのパランスの下に、その復元は 時間的履歴を示すものであり、又全固体容積以上 5 の圧縮は、内部含浸剤の流失、スポンジ体の変形、 破壊等による密封性能低下を来すので、過度の圧 縮は勿論採用できない。

従来、この種のスポンジ状継目密封材を使用す る場合は施工現場において人手によつて圧搾する 10 ことが多く、特に厚い場合にはプレス機を用いる こともあるが、何れにしても非常に手間を要し、 又均一圧搾が困難であり、まして平行圧縮限界ま での圧縮には相当の加圧が必要で現場作業には適 さないばかりでなく、作業時間の経過とともに不 図、第2図は本発明品の復元性能を示す線図、第 15 均一復元状態になり易く特に気温の高い場合には 急速に膨脹復元するので、作業が難しくなつたり 作業時間が制約される等の欠陥があつた。

本発明者等は上記の粘性含浸剤を含有した弾性。 スポンジ体の圧縮復元性能につき種々検討した結 塵、緩衝等の密封目的に、ポリウレタン、ポリ塩 20 果、一たん所定圧縮状態に圧搾し、そのままの状 態で適当時間維持した後に圧縮状態を解放した場 合の時間的復元履歴が、圧搾して直ちに解放した 場合に比べて著しく延時性となること、並びにそ の圧縮が平行圧縮限界に近接するに従い延時性が 25 急激に増大し平行圧縮限界においてその延時性が 最大となることを見出し、この条件に適合した圧 縮梱包状態の密封材とすることにより、従来の現 傷における圧搾施工上の欠陥を解決することに成 功したものである。

> 即ち、本発明は、アスフアルト、ゴム等の天然 樹脂或いはポリプロピレン、ポリプタジエン、ポ り髄酸ビニール等の合成樹脂合成ゴム等を配合し た粘性樹脂質組成物の含浸剤を、ポリウレタン、 ポリ塩化ビニール等の合成樹脂のテープ状、棒状、 を、ロール或いは平板プレス機により、内部気験 がなくなる平行圧縮限界に達するまでの所要圧縮

3

を施すよう一面方向に圧搾し、直ちに巻芯上に確 型紙、又は健型フイルムと重ねて渦巻き状に積層 槐き取り、その外周を包装紙或いは熱収縮性フィ ルムで包み、緊篩状態として梱包するか、或いは 平板状に圧搾されたものを直ちに僅型シートと交 5 互に重ね合せ積層し、その上下面に押え板を置き、 緊締パンドによつて緊縛し、圧縮状態を維持する よう梱包したものである。

以下、本発明の具体例について説明する。

合成樹脂の弾性スポンジとしてエステル型ポリ 10 ウレタン、結比重 0.0 3 8 /ccを用い、幅 2 0 m 厚さ40m、長さ2mの棒状物とし、これに針入 度80~100のアスファルトの15%ピチュー メンを含浸し、75%含浸で嵩比重0.15*9*/cc 行圧縮限界は計算上1 4.6 %略元の厚さの1/7圧 縮に相当するが、実際上完全な空気排出は不可能 であり、1/6~1/6.5 厚さまでの圧搾が限界であ

の帯状物1を直ちに直径約5㎝の巻芯上に強型性 フイルム3を重ね合せて禍巻き状に梯回積層し、 その外周に熱収縮性の塩化ビニールの0.0 6m厚 のフイルムチュープ4を嵌めて、加熱収縮して緊 うに著しく延時復元性を示した。

圧縮維持時間	元厚の1/4復 元までの時間	1/2までの
対称A 1分	10分	30分
<b>本 I 6 0 分</b>	30分	90分
発 明 Ⅱ 2 4 時間	120分	210分
品 Ⅲ30日	140分	230分

上表における圧縮維持時間は、圧縮梱包後、梱 包を解いて解放するまでの経過時間である。 なお、この圧縮梱包の場合の圧縮を1/2とした 場合の圧縮維持時間による延時性の発現は下表の ようにその程度は、平行圧縮限界附近まで圧縮し たものに比べ少ない。

圧縮維持時間	100 %復元までの時間
対称 a 1分	3 5 分
本発明品 b 1日	50分
″ c30日	60分

第2図はこの状態を示すグラフである。

第3図は平板状梱包の場合の1個の斜視図であ つて、平板プレス機で圧搾した帯状物5を、圧搾 後直ちに離型機6と交互に重ね合せ積層し、上下 の押え板7に挟んで、パンド8により緊縛包装し たものである。この平板梱包の場合においても前 とする。このものの全固体容積までの圧縮即ち平 15 例と同様の復元性を示すが生ずる彎曲ぐせや伸長 などの問題がなく極めて好ましい密封体となる。

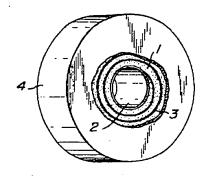
なお以上の復元延時性は、気温の高低によつて 含浸剤の粘度、可塑化応力が変化し、増減するが、 圧縮維持時間によりその程度が変動することは勿 これに対し、第1図に示すように、前記圧搾後 20 論であり、又特に気温の低い時には、加熱により 復元性を生じさせねばならない場合もある。

以上説明したように、本発明によれば使用目的 に応じた所要圧縮状態とした密封材を梱包状態と して、使用時点までその圧縮状態が全長にわたつ 締梱包した外径約 i 3 cmの本発明品は、下表のよ 25 て均一に保持され、梱包を解いて使用する場合、 復元時間が延長されて現場施工の作業時間を適宜 **胸整しつつ、むらのない施工が突施できるように** なる。又本発明品は単位梱包型が増大され、保存、 取扱い、偽送等の面で極めて有利である。

## 30 切特許 野求の 節囲

1 粘性樹脂質組成物を含浸した弾性合成樹脂ス ポンジのテーブ状、樺状又は帯状物を、一面方向 に圧搾した状態で、雄型シートを介在せしめて、 禍咎き状に梯回横眉あるいは平板状に重ね合せ積 35 暦して、その圧縮状態を維持するよう緊締梱包し てなる磔目密封材。

第1図



第2図

